

## 2019年度 第2四半期の業績の概要

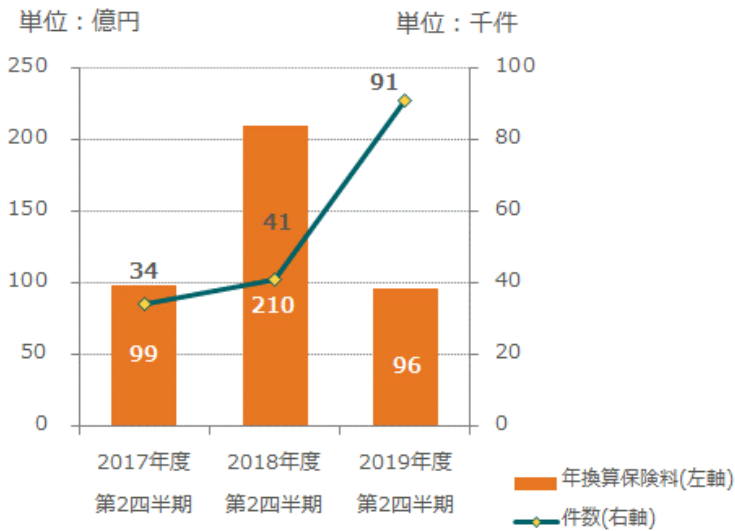
FWD富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）は、2019年度第2四半期（2019年4月1日～9月30日）の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

### トピックス

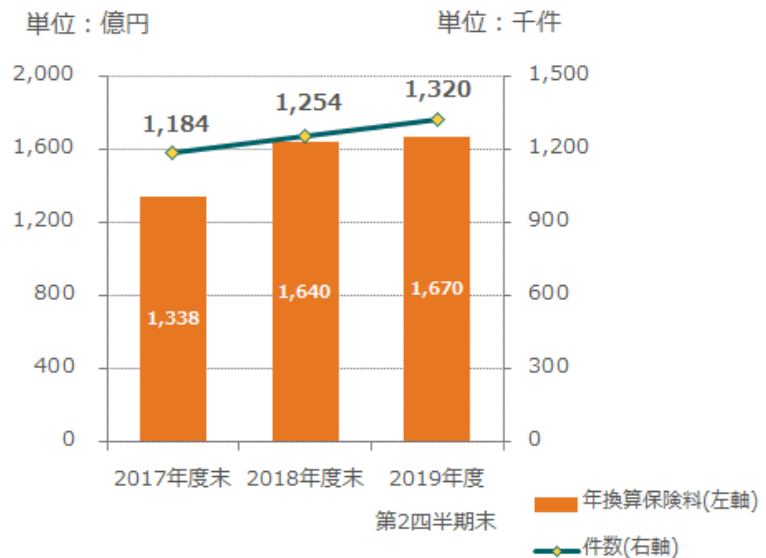
#### 1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は91千件となり、新契約年換算保険料は96億円となりました。



#### 2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

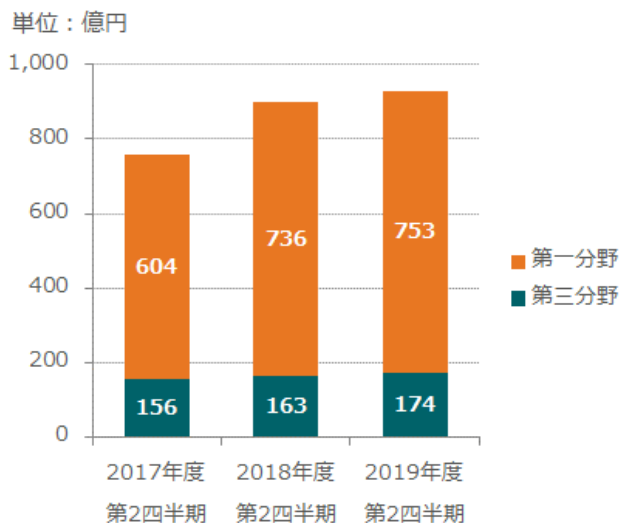
保有契約件数は1,320千件となり、保有契約年換算保険料は1,670億円となりました。



#### 3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から3.1%増加し927億円となりました。

内訳 第一分野 753億円  
第三分野 174億円



#### 4. 総資産

総資産は2018年度末から4.2%増加し9,193億円となりました。

#### 5. 純利益

純利益は52億円となりました。

#### 6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2018年度末から61.9ポイント増加し、1,091.6%となりました。

## 2019年度第2四半期（上半期）報告

FWD 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 友野紀夫）の2019年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	10 頁
5. 中間損益計算書	11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	12 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	19 頁
9. リスク管理債権の状況	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
11. 特別勘定の状況	21 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,247	66,195	1,312	105.3	77,297	116.8
個人年金保険	7	359	7	98.6	354	98.5
団 体 保 険	—	2,550	—	—	2,652	104.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)				2019 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	41	6,619	6,619	—	91	218.6	13,404	202.5	13,404	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	145	145	—	—	—	305	209.3	305	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	161,505	164,459	101.8
個 人 年 金 保 険	2,591	2,574	99.3
合 計	164,097	167,033	101.8
うち医療保障・生前給付保障等	54,449	55,370	101.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)	2019 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	21,035	9,603	45.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	21,035	9,603	45.7
うち医療保障・生前給付保障等	6,370	2,888	45.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 経済・運用環境

〔日本経済〕

2019年9月発表の4-6月の実質GDP成長率（前期比）は0.3%とプラス成長を維持しています。2019年度実質GDP成長率については2019年1月発表の政府見通し（1.3%）を下回るものの、0.6%～0.8%前後のプラス成長という見方が大勢となっており、2018年度（実質GDP成長率0.9%（前年度比））に引き続き、日本経済は緩やかな景気回復が見込まれます。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、生鮮食品を除く食料品価格の上昇等が寄与し、前年同月比プラス推移を維持しています。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

2016年9月より導入された日銀の金融施策「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続により、長期金利についてはマイナス圏で推移しています。

（新発10年国債利回り 2019年3月末 -0.095% → 2019年9月末 -0.2256%）

〔為替相場〕

ドル円相場は、米中貿易摩擦への懸念を背景に、8月に一時105円台までドル安円高が進行しましたが、その後は貿易摩擦に対する警戒が和らぎ、9月末は1ドル108円近辺で終わりました。ユーロ円相場については、ユーロ圏の景気減速懸念や米中貿易摩擦の影響から緩やかなユーロ下落基調が続きました。

（ドル/円 2019年3月末 110.86円 → 2019年9月末108.08円）

（ユーロ/円 2019年3月末 124.35円 → 2019年9月末117.80円）

〔日経平均株価〕

日経平均株価は好調な米国株に追随し上昇する場面があった一方、円高や中国経済減速による業績悪化懸念から上値の重い展開となり20,500円～22,000円のレンジで推移しました。

（日経平均株価 2019年3月末 21,205.81円 → 2019年9月末 21,755.84円）

### (2) 運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、これまで、日本国債並びに高格付の国内公社債投資を中心とする運用を行ってきました。しかしながら、長期化する低金利環境の中、リスク許容度の範囲内において、より高い収益性を求めるべく、資産運用ポートフォリオの見直しを図りました。これに伴い、日本国債並びに高格付の国内公社債投資の比率が低下し、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券への投資、株式や不動産への投資が増加しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

2019年度第2四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比 37,086 百万円増加し、919,313 百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比 39,330 百万円増加し、819,921 百万円となりました。資産運用収益は 30,066 百万円、資産運用費用は 14,646 百万円となりました。

第2四半期（上半期）末の主な資産構成は、外国証券が 458,887 百万円（49.9%）、国内公社債が 314,619 百万円（34.2%）、株式が 43,778 百万円（4.8%）、現預金・コールローンが 20,026 百万円（2.2%）、貸付金が 17,385 百万円（1.9%）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ-ルロ-ン	23,465	2.7	20,026	2.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	780,590	88.5	819,921	89.2
公 社 債	376,810	42.7	314,619	34.2
株 式	26,480	3.0	43,778	4.8
外 国 証 券	375,078	42.5	458,887	49.9
公 社 債	364,347	41.3	443,739	48.3
株 式 等	10,730	1.2	15,147	1.6
そ の 他 の 証 券	2,221	0.3	2,636	0.3
貸 付 金	16,873	1.9	17,385	1.9
不 動 産	12,889	1.5	12,851	1.4
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	48,414	5.5	49,132	5.3
貸 倒 引 当 金	△5	△0.0	△4	△0.0
合 計	882,227	100.0	919,313	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	249,471	28.3	345,444	37.6

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)	2019 年度 第 2 四半期 (上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	△30,055	△3,438
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	118,447	39,330
公 社 債	5,438	△62,191
株 式	5,550	17,297
外 国 証 券	105,376	83,809
公 社 債	98,417	79,392
株 式 等	6,958	4,417
そ の 他 の 証 券	2,082	415
貸 付 金	714	512
不 動 産	4,988	△38
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△3,542	718
貸 倒 引 当 金	7	1
合 計	90,560	37,086
う ち 外 貨 建 資 産	103,546	95,972

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	6,322	7,198
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	5,964	6,606
貸付金利息	223	238
不動産賃貸料	31	277
その他利息配当金	102	74
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,354	11,921
国債等債券売却益	16,932	8,846
株式等売却益	—	570
外国証券売却益	1,422	2,504
その他	—	—
有価証券償還益	80	22
金融派生商品収益	—	10,856
為替差益	349	—
貸倒引当金戻入額	7	1
その他運用収益	1	67
合 計	25,116	30,066



#### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	4	3
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	4,819	1,042
国債等債券売却損	4,810	590
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	9	452
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	28	183
金融派生商品費用	1,037	—
為 替 差 損	—	13,261
貸倒引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	74	156
合 計	5,964	14,646

#### (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018 年度末					2019 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	709,186	752,496	43,310	44,781	1,471	722,808	769,685	46,876	47,687	811
公 社 債	348,135	376,610	28,474	28,490	15	292,014	314,418	22,403	22,424	20
株 式	374	936	561	568	7	374	863	488	506	18
外国証券	358,675	372,729	14,053	15,493	1,439	428,320	451,767	23,446	24,218	772
公 社 債	350,316	364,347	14,031	15,450	1,419	420,263	443,739	23,476	24,055	579
株 式 等	8,359	8,381	22	42	20	8,057	8,027	△30	163	193
その他の証券	2,000	2,221	220	229	8	2,098	2,636	537	537	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	709,186	752,496	43,310	44,781	1,471	722,808	769,685	46,876	47,687	811
公 社 債	348,135	376,610	28,474	28,490	15	292,014	314,418	22,403	22,424	20
株 式	374	936	561	568	7	374	863	488	506	18
外国証券	358,675	372,729	14,053	15,493	1,439	428,320	451,767	23,446	24,218	772
公 社 債	350,316	364,347	14,031	15,450	1,419	420,263	443,739	23,476	24,055	579
株 式 等	8,359	8,381	22	42	20	8,057	8,027	△30	163	193
その他の証券	2,000	2,221	220	229	8	2,098	2,636	537	537	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	25,400	42,800
そ の 他 有 価 証 券	2,656	7,187
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	144	115
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	2,511	7,072
合 計	28,056	49,987

#### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018 年度末 要約貸借対照表 (2019 年 3 月 31 日現在)	2019 年度 中間会計期間末 (2019 年 9 月 30 日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	23,465	20,026
有価証券	780,590	819,921
(うち国債)	( 362,423 )	( 300,467 )
(うち社債)	( 14,387 )	( 14,152 )
(うち株式)	( 26,480 )	( 43,778 )
(うち外国証券)	( 375,078 )	( 458,887 )
貸付金	16,873	17,385
保険約款貸付	16,861	17,376
一般貸付	11	9
有形固定資産	14,114	14,102
無形固定資産	6,249	7,415
代理店貸	23	36
再保険貸	20,395	18,602
その他資産	20,513	21,784
前払年金費用	7	43
貸倒引当金	△5	△4
資産の部合計	882,227	919,313
(負債の部)		
保険契約準備金	781,952	816,995
支払備金	5,072	5,652
責任準備金	776,553	810,981
契約者配当準備金	326	361
代理店借	5,833	2,971
再保険借	10,794	8,814
その他負債	16,401	17,806
未払法人税等	1,908	802
資産除去債務	522	529
その他の負債	13,970	16,474
役員退職慰労引当金	68	64
価格変動準備金	1,557	1,800
繰延税金負債	12,118	13,176
負債の部合計	828,726	861,629
(純資産の部)		
資本金	33,750	33,750
資本剰余金	23,750	23,750
資本準備金	23,750	23,750
利益剰余金	△32,119	△27,167
その他利益剰余金	△32,119	△27,167
繰越利益剰余金	△32,119	△27,167
株主資本合計	25,380	30,332
その他有価証券評価差額金	31,229	33,948
繰延ヘッジ損益	△3,109	△6,597
評価・換算差額等合計	28,119	27,351
純資産の部合計	53,500	57,683
負債及び純資産の部合計	882,227	919,313

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度	2019年度
		中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		159,675	163,693
保険料等収入		130,056	131,625
(うち保険料)	(	89,967 )	( 92,781 )
資産運用収益		25,116	30,066
(うち利息及び配当金等収入)	(	6,322 )	( 7,198 )
(うち有価証券売却益)	(	18,354 )	( 11,921 )
(うち金融派生商品収益)	(	— )	( 10,856 )
その他経常収益		4,502	2,000
経常費用		150,757	157,289
保険金等支払金		72,424	81,789
(うち保険金)	(	7,652 )	( 5,195 )
(うち年金)	(	895 )	( 1,542 )
(うち給付金)	(	4,508 )	( 5,595 )
(うち解約返戻金)	(	8,515 )	( 13,331 )
(うちその他返戻金)	(	861 )	( 1,114 )
責任準備金等繰入額		44,321	35,007
支払備金繰入額		1,259	579
責任準備金繰入額		43,061	34,428
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		5,964	14,646
(うち支払利息)	(	4 )	( 3 )
(うち有価証券売却損)	(	4,819 )	( 1,042 )
(うち金融派生商品費用)	(	1,037 )	( — )
(うち為替差損)	(	— )	( 13,261 )
事業費		26,592	23,617
その他経常費用		1,455	2,227
経常利益		8,917	6,403
特別損失		165	254
契約者配当準備金繰入額		126	91
税引前中間純利益		8,625	6,056
法人税及び住民税		1,396	815
法人税等合計		1,396	815
中間純利益		7,229	5,241

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2018 年度中間会計期間

(2018 年 4 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰上延 損益	評価・換算 差額等計	
		資本金 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	33,750	23,750	△40,334	17,165	3,908	—	3,908	21,074
当中間期変動額								
中間純利益			7,229	7,229			—	7,229
株主資本以外の 項目の当中間期変 動額(純額)				—	25,074		25,074	25,074
当中間期変動額合計	—	—	7,229	7,229	25,074	—	25,074	32,303
当中間期末残高	33,750	23,750	△33,105	24,394	28,983	—	28,983	53,378

2019 年度中間会計期間

(2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰上延 損益	評価・換算 差額等計	
		資本金 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	33,750	23,750	△32,119	25,380	31,229	△3,109	28,119	53,500
会計方針の変更による 累積的影響額			△289	△289				△289
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,750	23,750	△32,408	25,091	31,229	△3,109	28,119	53,210
当中間期変動額								
中間純利益			5,241	5,241			—	5,241
株主資本以外の 項目の当中間期変 動額(純額)				—	2,719	△3,487	△768	△768
当中間期変動額合計	—	—	5,241	5,241	2,719	△3,487	△768	4,472
当中間期末残高	33,750	23,750	△27,167	30,332	33,948	△6,597	27,351	57,683

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2019年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建その他の証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジ、円貨建債券の一部に対する金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップについて繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間末に費用処理しております。

## (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、保険料積立金を追加して積み立てております。これによる当中間会計期間末の積立残高は 1,283 百万円であります。

## 2. 会計方針の変更

その他有価証券のうち外貨建債券に係る換算差額について、従来、評価差額として全部純資産直入法により処理しておりましたが、当中間会計期間の期首より、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理する方法に変更しております。

なお、外貨建債券については、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実施しており、従来、時価ヘッジを行っておりましたが、当該変更に伴いヘッジ会計の要件を満たさなくなるため、ヘッジ会計の適用を中止しております。これは、当社は、事業特性の再評価、資産運用環境の分析等の結果を受けて資産運用方針の変更を行っておりますが、この変更を受けて、為替リスク管理方針をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

また、当社は親会社が準拠する国際財務報告基準に基づき業績評価を行っておりますが、変更後の会計方針は同基準における会計処理方法と整合するため、業績評価とより整合性を持たせるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果関連するヘッジ会計も遡及的に中止となり、これらの累積的影響額は当中間会計期間の期首の純資産に反映されております。この結果、利益剰余金の当期首残高は 289 百万円減少し、その他有価証券評価差額金の当期首残高は同額増加しております。

## 3. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	20,026	20,026	—
(2) 有価証券	769,685	769,685	—
その他有価証券	769,685	769,685	—
(3) 貸付金	17,385	17,385	—
保険約款貸付	17,376	17,376	—
一般貸付	9	9	—
(4) 金融派生商品	( 5,092)	( 5,092)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,764	1,764	—
ヘッジ会計が適用されているもの	( 6,857)	( 6,857)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。



(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式	42,915 百万円	(うち子会社株式 42,800 百万円)
ロ. 組合出資金	7,120 百万円	
ハ. 子会社の発行した特定社債	200 百万円	

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。クレジット・デフォルト・スワップおよび金利スワップの時価については、情報ベンダーまたは取引先金融機関から提示された価格によっております。

4. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 当社は2019年4月17日にマーキュリーNHB特定目的会社へ優先出資を行い、当中間会計期間より子会社としました。なお、当子会社は、東京都において賃貸等不動産を保有しております。マーキュリーNHB特定目的会社をはじめとする連結子会社の当中間会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は37,131百万円、時価は37,400百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、連結子会社の賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありませぬ。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、60,099百万円であります。
7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
8. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。
- |                  |         |
|------------------|---------|
| イ. 当期首現在高        | 326 百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 56 百万円  |
| ハ. 利息による増加等      | 0 百万円   |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額   | 91 百万円  |
| ホ. 当中間会計期間末現在高   | 361 百万円 |
10. 関係会社の株式は42,800百万円であります。

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 63,798 百万円、再保険貸 5,083 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 474 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 89,080 百万円であります。
13. 責任準備金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金 182,405 百万円を含んでおります。
14. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 18,036 百万円であります。
15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 1,446 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2019年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 8,846 百万円、外国証券 2,504 百万円、株式等 570 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 590 百万円、外国証券 452 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 229 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 21,984 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	6,606 百万円
貸付金利息	238 百万円
不動産賃貸料	277 百万円
その他利息配当金	74 百万円
計	7,198 百万円
5. 1 株当たり中間純利益は 4,557 円 88 銭です。なお、潜在株式はありません。
6. 保険料等収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 22,184 百万円を含んでおります。
7. 保険金等支払金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 23,150 百万円を含んでおります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,150,000	—	—	1,150,000
合計	1,150,000	—	—	1,150,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	△3,444	△1,360
キャピタル収益		18,704	22,777
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	18,354	11,921
	金融派生商品収益	—	10,856
	為替差益	349	—
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		5,856	14,303
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	4,819	1,042
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	1,037	—
	為替差損	—	13,261
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	12,847	8,473
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	9,402	7,113
臨時収益		7	1
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	7	1
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		492	711
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	492	711
	個別貸倒引当金繰入額	—	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△485	△710
経常利益	A+B+C	8,917	6,403

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )
正常債権	17,056	17,593
合計	17,056	17,593

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	98,313	110,209
資本金等	25,380	30,326
価格変動準備金	1,557	1,800
危険準備金	6,888	7,599
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	36,214	36,280
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	△82	△440
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	47,555	46,589
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△19,201	△11,946
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	19,094	20,192
保険リスク相当額 R1	1,388	1,342
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	878	859
予定利率リスク相当額 R2	482	488
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	17,853	18,930
経営管理リスク相当額 R4	618	648
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,029.7%	1,091.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2018 年度末	2019 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	882,144	918,873
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	760,605	792,463
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	121,538	126,410
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	—	—
実質資産負債差額 B (3) - (4)	121,538	126,410

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

### 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

### 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の子会社としてマーキュリーNHB 特定目的会社等がありますが、当社の個別貸借対照表の注記等において当該子会社等に関する主要な情報を開示しているため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。